



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 042-356-0808
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	450,182	6.2	38,145	12.9	38,995	12.4	21,147	29.2
24年3月期	423,706	2.6	33,797	△21.2	34,698	△22.4	16,369	△20.5

(注) 包括利益 25年3月期 23,117百万円(43.2%) 24年3月期 16,144百万円(△16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	217.54	—	10.9	8.7	8.5
24年3月期	167.79	—	8.7	8.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 179百万円 24年3月期 243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	460,259	207,479	43.7	2,071.24
24年3月期	432,080	194,189	43.5	1,933.52

(参考) 自己資本 25年3月期 201,348百万円 24年3月期 187,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	33,709	△23,012	△11,270	97,802
24年3月期	40,631	△33,524	△11,254	96,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,235	56.6	5.0
25年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,235	43.7	4.7
26年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		48.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	2.6	21,500	△18.7	21,300	△19.9	11,300	△27.5	116.24
通期	470,000	4.4	36,000	△5.6	35,400	△9.2	19,000	△10.2	195.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	102,453,453株	24年3月期	104,153,453株
25年3月期	5,241,663株	24年3月期	6,941,033株
25年3月期	97,212,006株	24年3月期	97,558,187株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,747	177.2	19,588	324.7	19,476	261.8	18,132	411.7
24年3月期	8,568	△42.8	4,612	△57.9	5,383	△53.5	3,543	△67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	186.52	—
24年3月期	36.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	207,712	175,018	84.0	1,795.66
24年3月期	199,589	165,492	82.6	1,695.35

(参考) 自己資本 25年3月期 174,559百万円 24年3月期 164,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 対処すべき課題	P. 10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
5. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般に関する分析

<事業環境>

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校での英語授業の英語での指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がり、教育市場は競争が激化しています。長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成25年4月には祖父母世代から孫世代への教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置が創設されました。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。このような中、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)が平成23年に施行され、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中の企業の間でグローバルに活躍出来る人材の育成ニーズが高まっています。また、主に新興国からの留学生の増加により、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収増益となりました。

連結売上高は、4,501億8千2百万円と、対前期比6.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を増大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz(ベルリッツ) CorporationのELS事業(留学支援事業)が好調であることや、平成23年8月に完全子会社化したTelelangue(テレラング) SAの売上を当期は期初から計上したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加等があったものの、増収に伴う増益等により、381億4千5百万円と、対前期比12.9%の増益となりました。

連結経常利益は、389億9千5百万円と、対前期比12.4%の増益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の増益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されたこと等に伴う法人税等の減少等により、211億4千7百万円と、対前期比29.2%の増益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,542億8千4百万円と、対前期比5.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、及び㈱東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益により、362億8千7百万円と、対前期比10.4%の増益となりました。

なお、平成25年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、385万人と、対前年同月比24万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、130億4千3百万円と、対前期比20.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、中国以外の新規国での費用の増加等により、営業損失が13億6千1百万円と、前期の13億4千3百万円から悪化しました。

なお、平成25年4月の海外通信教育講座の会員数は82万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、252億7千2百万円と、対前期比0.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業は売上を伸ばしたものの、「はんど&はあと」等の直販雑誌の売上が減少したことです。

利益面では、直販雑誌の減収に伴う減益や、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用増加等があったものの、直販雑誌の販売費削減や通信販売事業の増収に伴う増益等により、営業損失が12億5千3百万円と、前期の12億7千7百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、739億5千3百万円と、対前期比11.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、介護報酬改定のマイナス影響や、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生等があったものの、増収に伴う増益により、48億9千7百万円と、対前期比4.9%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、615億8千2百万円と、対前期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月に完全子会社化したTelelangue SAの売上を当期は期初から計上したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、Telelangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、5億6千8百万円と、対前期比4.6%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱TMJ（平成24年7月1日付で㈱テレマーケティングジャパンから商号を変更）で受託業務が増加し売上を伸ばしたこと等により、463億6千5百万円と、対前期比6.0%の増収となりました。

営業利益は、㈱シンフォームのコスト削減、及び㈱TMJの増収に伴う増益等により、18億8千7百万円と、対前期比92.6%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	26,410	26,872	101.8
中学講座事業	44,205	45,093	102.0
小学講座事業	73,217	74,704	102.0
こどもちゃれんじ事業	25,377	24,228	95.5
学校向け教育事業	38,471	40,713	105.8
その他	32,496	42,287	130.1
小計	240,178	253,902	105.7
海外教育事業領域	10,830	13,041	120.4
生活事業領域	25,337	25,269	99.7
シニア・介護事業領域	66,539	73,907	111.1
語学・グローバル人材教育事業領域	59,427	61,547	103.6
その他	21,392	22,515	105.2
合計	423,706	450,182	106.2

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,150	3,188	101.2
中学講座	7,925	8,058	101.7
小学講座	19,906	20,092	100.9
こどもちゃれんじ	14,608	13,931	95.4
合計	45,590	45,271	99.3

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	16	18	2
くらら	40	40	-
グラニー&グランダ	87	92	5
まどか	46	48	2
ボンセジュール(注)	31	34	3
こちち(注)	4	6	2
合計	224	238	14

(注) 「ボンセジュール」及び「こちち」は、連結子会社であった㈱ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社㈱ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、㈱ベネッセスタイルケアに承継されております。㈱ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前期の数値は2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「こちち」は、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	2,058	2,035	98.9
ヨーロッパ	2,727	3,177	116.5
(うちTelelangue SA)	(293)	(673)	-
差引ヨーロッパ計	2,434	2,504	102.9
アジア	1,720	1,793	104.2
合計	6,506	7,007	107.7
(うちTelelangue SA)	(293)	(673)	-
差引合計	6,213	6,333	101.9

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、「ヨーロッパ」及び「合計」欄の(内書)は、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供するレッスン数(前期(平成23年8月から12月累計)及び当期(平成24年1月から12月累計))であります。

2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成24年1月から12月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成25年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成24年1月～3月 累計	平成25年1月～3月 累計	
アメリカズ	510	443	86.9
ヨーロッパ	829	786	94.8
アジア	436	417	95.5
合計	1,776	1,647	92.7

③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、主力の国内通信教育講座の平成25年4月の会員数が385万人と、対前年同月比24万人減少したものの、Berlitz Corporationの円安による為替換算時のプラス影響、及び高齢者向け生活ホーム事業、学校向け教育事業、中国の通信教育事業が引き続き業績を拡大すること等により、4,700億円と対前期比4.4%の増収を予想しております。

一方で、利益見通しにつきましては、学校向け教育事業、中国の通信教育事業、シニア・介護事業の増収による増益があるものの、国内通信教育講座の減収による減益、及び商品強化に伴う費用増等により、営業利益は360億円と対前期比5.6%の減益、経常利益は354億円と対前期比9.2%の減益、当期純利益は190億円と対前期比10.2%の減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,602億5千9百万円と、対前期比で6.5%、281億7千8百万円増加しました。

流動資産は、2,486億6千3百万円と、対前期比で8.1%、186億4千9百万円増加しました。この増加は、主に有価証券の増加や商品及び製品の増加によるものです。

有形固定資産は、977億6千5百万円と、前期比で7.3%、66億5千9百万円増加しました。この増加は、主にシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴うリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、549億7千万円と、前期比で0.7%、3億6千万円減少しました。この減少は、主にのれんの償却等に伴うのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、588億5千9百万円と、前期比で5.8%、32億2千8百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、2,527億8千万円と、前期比で6.3%、148億8千9百万円増加しました。

流動負債は、1,572億9千1百万円と、前期比で2.8%、42億9千万円増加しました。この増加は、主に未払法人税等及び前受金の増加によるものです。

固定負債は、954億8千8百万円と、前期比で12.5%、105億9千8百万円増加しました。この増加は、主に、リース取引の増加に伴うリース債務の増加や、シニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における入居者数の増加に伴う受入入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、2,074億7千9百万円と、対前期比で6.8%、132億8千9百万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の計上によるものです。

また、1株当たり純資産は2,071円24銭と対前期比で137円72銭増加しました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出230億1千2百万円、財務活動による資金の支出112億7千万円があったものの、営業活動による資金の獲得337億9百万円等により、8億5千9百万円増加し、978億2百万円（対前期比0.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額185億1千8百万円、たな卸資産の増加40億1千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益382億4千5百万円、非資金性費用である減価償却費171億5千2百万円及び減損損失8億4千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは337億9百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が69億2千2百万円減少（対前期比17.0%収入減）しておりますが、主に、未収入金の増減額が51億6千9百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が81億8千9百万円の支出増となったこと、未払金の増減額が60億4千1百万円の支出増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出88億2百万円、有形固定資産の取得による支出52億4千5百万円、投資有価証券の取得・売却による収支が44億5千2百万円の支出、有価証券の取得・売却による収支が23億8千6百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは230億1千2百万円の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が105億1千1百万円減少（対前期比31.4%支出減）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が57億9千7百万円の支出増となったものの、前連結会計年度における子会社株式の取得による支出106億8千3百万円及び子会社株式の追加取得による支出40億6百万円が当連結会計年度において発生しなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額92億3千4百万円、リース債務の返済による支出12億6千2百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは112億7千万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が1千6百万円増加（対前期比0.1%支出増）しておりますが、主に、前連結会計年度における長期借入れによる収入50億円が当連結会計年度において発生しなかったものの、自己株式の取得による支出が53億3千7百万円減少したことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	47.5	49.7	46.2	43.5	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	104.3	111.3	83.0	92.8	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.6	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	676.7	471.5	418.8	136.8	38.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元に向けていく所存です。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株当たり47円50銭とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期と同額の95円（中間配当47円50銭、期末配当47円50銭）を予定しています。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

1. 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成25年4月時点で385万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、学習塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、事業の伸長を図ります。これらに加えて、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては、人口動態の変化を踏まえて、高齢者向け生活ホームの運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。

これらの情報の管理に当たっては、情報システムのセキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏洩の防止をはかり、また、情報のバックアップや適切なサーバーの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じております。

しかしながら、情報の大規模な漏洩や、情報システムの大規模なトラブルが発生し、個人情報や当該システムの使用に著しい支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3. 教育制度

教育分野においては、国際化、ICT（情報通信技術）化の必要性が広く認識されつつあり、また、幼児教育の無償化、大学入試における新制度導入、土曜授業の拡充等が検討される等、今後の環境が変化していくことが予想されます。こうした中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 介護保険

介護事業に関連し、特定施設の開設について、政府は新規開設の総量規制を撤廃のうえ、各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では規制を継続・強化する傾向にあります。

一方、政府は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）の改正により「サービス付高齢者向け住宅」の供給を促進しております。当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、さらに今後の政策動向に関する情報収集を行い、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律の改正及び報酬改定により、介護サービスへの規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5. 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

6. 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

7. 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成25年4月時点において中国で51万人、台湾で18万人、韓国で13万人の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

8. 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材配送及びダイレクトメール送付に、郵便等の外部委託先の物流サービスを利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略は、平成24年3月期の決算短信（平成24年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 対処すべき課題

主力の国内通信教育事業を取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

学習塾との競争が激化すると同時に、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。

このような中、平成25年度は、4月の「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の国内会員数が385万人と前年同月比24万人減少し、厳しいスタートとなりました。当社グループにとって、通信教育事業の会員数を回復させることが最大の課題であり、そのために、環境変化を踏まえ、商品・サービスを早急に改革します。

「進研ゼミ」では教材の次世代化を進めており、その一環として「進研ゼミ中学講座」で、平成25年4月に中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を新たに導入しました。今後も、「進研ゼミ」の強みやグループの資産とデジタルを組み合わせた次世代型サービスの開発を加速し、迅速に市場に投入していくことで、会員数の早期回復を目指します。

また、国内通信教育事業の改革に加え、以下の取り組みを進めます。

第一に、グローバル・新領域の拡大です。㈱ベネッセコーポレーション、Berlitz Corporation、学習塾を始めとしたグループ内の資産を相互に活用し、英語領域や学習塾の成長を加速させると同時に、留学支援事業の拡大を目指します。また、中国での通信教育事業の着実な成長、インドネシア、アメリカ、ブラジル等、中国以外の新規国における早期の事業化により、海外教育事業の成長を目指します。

第二に、成長領域の強化です。シニア・介護事業では、エリアドミナント戦略（地域における優位性の確保）を強化し、平成25年3月末現在238ヵ所ある高齢者向け生活ホーム数を今後も着実に増やすとともに、住み慣れた地域コミュニティーの中で、お元気であっても介護が必要になってもその方の状態に合わせたサービスを提供する「トータルシニアリビング」の実現に向け、新規事業の開発にも取り組みます。また、Berlitz Corporationでは、収益力の回復に向け、顧客別にフォーカスした語学・グローバル人材教育事業やELS事業を強化するとともに、コスト構造の見直しを行います。

第三に、筋肉質な企業体質に向けての取り組みです。生活事業では、妊娠・出産・育児事業分野に経営資源を集中し、強化することにより、赤字削減を進めます。また、グループ全体でも、事業構造の改革とともに、コスト構造改革にも取り組みます。

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成24年度の実績は1株当たり年間配当額95円、配当性向43.7%（連結）です。また、平成25年度は270万株、100億円を上限に自己株式を取得する予定です。自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。この方針に基づき、平成24年6月29日付で自己株式170万株を消却しました。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,647	72,464
受取手形及び売掛金	27,371	30,108
有価証券	49,128	57,491
商品及び製品	16,900	21,105
仕掛品	4,098	3,911
原材料及び貯蔵品	1,634	1,807
繰延税金資産	5,482	6,185
未収入金	46,684	46,510
その他	7,781	10,767
貸倒引当金	△1,715	△1,686
流動資産合計	230,014	248,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,582	83,342
減価償却累計額	△48,907	△52,175
建物及び構築物（純額）	31,675	31,166
土地	38,126	37,326
リース資産	14,434	22,948
減価償却累計額	△1,836	△3,054
リース資産（純額）	12,597	19,893
その他	25,537	27,996
減価償却累計額	△16,831	△18,617
その他（純額）	8,705	9,378
有形固定資産合計	91,105	97,765
無形固定資産		
のれん	23,452	20,233
ソフトウェア	27,639	30,642
その他	4,238	4,094
無形固定資産合計	55,330	54,970
投資その他の資産		
投資有価証券	16,497	19,072
長期貸付金	4,837	4,780
繰延税金資産	6,848	7,347
前払年金費用	4,236	3,816
その他	23,279	23,907
貸倒引当金	△69	△65
投資その他の資産合計	55,630	58,859
固定資産合計	202,066	211,595
資産合計	432,080	460,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	14,721
短期借入金	270	—
1年内返済予定の長期借入金	259	250
未払金	26,003	26,024
未払法人税等	6,647	9,048
前受金	87,624	88,710
添削料引当金	677	679
賞与引当金	6,737	6,874
役員賞与引当金	206	324
返品調整引当金	393	362
その他	9,982	10,297
流動負債合計	153,001	157,291
固定負債		
長期借入金	31,500	31,250
リース債務	12,130	19,393
受入入居保証金	27,804	30,152
繰延税金負債	2,411	2,580
退職給付引当金	3,152	3,471
役員退職慰労引当金	202	224
その他	7,687	8,415
固定負債合計	84,889	95,488
負債合計	237,890	252,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	182,935
自己株式	△23,844	△18,007
株主資本合計	195,976	207,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	1,183
為替換算調整勘定	△7,855	△7,172
在外連結子会社年金債務調整額	△440	△549
その他の包括利益累計額合計	△8,014	△6,538
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,671
純資産合計	194,189	207,479
負債純資産合計	432,080	460,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	423,706	450,182
売上原価	212,071	228,921
売上総利益	211,635	221,261
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	393	362
差引売上総利益	211,690	221,292
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	31,887	31,575
広告宣伝費	12,015	12,418
運賃通信費	20,698	20,070
顧客管理費	12,580	14,350
給料及び手当	34,825	36,412
賞与引当金繰入額	3,591	3,602
役員賞与引当金繰入額	206	321
退職給付引当金繰入額	1,203	1,454
役員退職慰労引当金繰入額	65	77
貸倒引当金繰入額	830	729
その他	59,988	62,132
販売費及び一般管理費合計	177,892	183,146
営業利益	33,797	38,145
営業外収益		
受取利息	423	441
受取配当金	52	77
固定資産賃貸料	485	476
為替差益	—	1,670
投資有価証券売却益	119	115
持分法による投資利益	243	179
その他	593	490
営業外収益合計	1,917	3,451
営業外費用		
支払利息	290	868
固定資産賃貸費用	251	237
為替差損	131	—
デリバティブ運用損失	32	1,159
その他	311	336
営業外費用合計	1,017	2,601
経常利益	34,698	38,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	48
段階取得に係る差益	357	—
事業譲渡益	193	—
新株予約権戻入益	—	224
特別利益合計	550	273
特別損失		
固定資産除売却損	1,009	34
減損損失	79	※1 842
投資有価証券評価損	97	38
事業整理損	—	※2 102
その他	6	6
特別損失合計	1,192	1,023
税金等調整前当期純利益	34,055	38,245
法人税、住民税及び事業税	16,202	18,120
法人税等調整額	906	△1,505
法人税等合計	17,109	16,614
少数株主損益調整前当期純利益	16,946	21,631
少数株主利益	577	483
当期純利益	16,369	21,147

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,946	21,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	907
為替換算調整勘定	△1,061	684
在外連結子会社年金債務調整額	△38	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	△802	1,486
包括利益	16,144	23,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,566	22,624
少数株主に係る包括利益	577	493

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
当期首残高	29,381	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△22	△0
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
当期首残高	177,342	176,863
当期変動額		
剰余金の配当	△9,309	△9,235
当期純利益	16,369	21,147
自己株式の消却	△7,538	△5,840
当期変動額合計	△478	6,072
当期末残高	176,863	182,935
自己株式		
当期首残高	△26,067	△23,844
当期変動額		
自己株式の取得	△5,339	△2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	7,561	5,840
当期変動額合計	2,222	5,837
当期末残高	△23,844	△18,007
株主資本合計		
当期首残高	194,255	195,976
当期変動額		
剰余金の配当	△9,309	△9,235
当期純利益	16,369	21,147
自己株式の取得	△5,339	△2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,720	11,909
当期末残高	195,976	207,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	902
当期変動額合計	297	902
当期末残高	280	1,183
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,793	△7,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,061	683
当期変動額合計	△1,061	683
当期末残高	△7,855	△7,172
在外連結子会社年金債務調整額		
当期首残高	△401	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△109
当期変動額合計	△38	△109
当期末残高	△440	△549
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,212	△8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△802	1,476
当期変動額合計	△802	1,476
当期末残高	△8,014	△6,538
新株予約権		
当期首残高	683	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△224
当期変動額合計	—	△224
当期末残高	683	458
少数株主持分		
当期首残高	5,065	5,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	127
当期変動額合計	478	127
当期末残高	5,543	5,671
純資産合計		
当期首残高	192,793	194,189
当期変動額		
剰余金の配当	△9,309	△9,235
当期純利益	16,369	21,147
自己株式の取得	△5,339	△2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△324	1,379
当期変動額合計	1,396	13,289
当期末残高	194,189	207,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,055	38,245
減価償却費	14,396	17,152
減損損失	79	842
引当金の増減額 (△は減少)	484	363
その他の損益 (△は益)	604	549
売上債権の増減額 (△は増加)	△497	△1,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,338	△4,013
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,963	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	974	220
未払金の増減額 (△は減少)	4,591	△1,450
前受金の増減額 (△は減少)	7,876	△313
前払年金費用の増減額 (△は増加)	146	420
その他の資産・負債の増減額	4,975	2,325
小計	60,385	52,558
利息及び配当金の受取額	536	535
利息の支払額	△297	△867
法人税等の支払額	△25,876	△18,518
法人税等の還付額	5,882	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,631	33,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△56,541	△74,464
有価証券の売却による収入	59,952	72,078
有形固定資産の取得による支出	△5,610	△5,245
有形固定資産の売却による収入	15	849
ソフトウェアの取得による支出	△10,146	△8,802
投資有価証券の取得による支出	△6,363	△5,768
投資有価証券の売却による収入	4,498	1,316
子会社株式の取得による支出	△10,683	—
子会社株式の追加取得による支出	△4,006	—
事業譲渡による収入	297	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,918	△1,449
その他	△3,018	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,524	△23,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△197	△269
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△44	△259
配当金の支払額	△9,315	△9,234
自己株式の取得による支出	△5,339	△2
リース債務の返済による支出	△1,089	△1,262
その他	△267	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,254	△11,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,748	859
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の期末残高	96,942	97,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度において、当社グループは資産について842百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信販売事業	自社利用 ソフトウェア等	383	—	ソフトウェア 346 その他 37
連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業	のれん	268	—	—
事業用資産 (学習塾・予備校事業)	建物等	73	大阪府豊中市内 教室他 (14教室)	建物及び構築物 45 その他 27
その他 (6件)	—	116	—	—

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信販売事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業に係るのれんについては、米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院及び㈱アップの学習塾・予備校事業における建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

※2 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

内容	金額 (百万円)	内訳(百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損 63 顧客対応費用等 39

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,178	10,830	25,337	66,539	59,427	402,314	21,392	423,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	1	1	45	40	350	22,357	22,707
計	240,439	10,831	25,339	66,585	59,468	402,664	43,749	446,414
セグメント利益又は損失(△)	32,857	△1,343	△1,277	4,668	543	35,449	979	36,429
セグメント資産	181,425	5,728	14,643	81,220	40,866	323,884	17,982	341,867
その他の項目								
減価償却費	6,866	171	406	1,422	1,290	10,158	1,046	11,205
のれんの償却額	380	—	—	533	2,100	3,015	—	3,015
持分法適用会社への投資額	—	30	212	—	—	243	601	844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,085	278	754	12,089	10,096	43,304	681	43,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	253,902	13,041	25,269	73,907	61,547	427,667	22,515	450,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	1	3	46	34	468	23,850	24,319
計	254,284	13,043	25,272	73,953	61,582	428,136	46,365	474,501
セグメント利益又は損失(△)	36,287	△1,361	△1,253	4,897	568	39,138	1,887	41,025
セグメント資産	190,481	8,216	15,720	93,302	42,811	350,533	18,535	369,068
その他の項目								
減価償却費	7,779	193	605	1,868	1,759	12,207	1,088	13,295
のれんの償却額	1,031	—	—	561	2,140	3,734	—	3,734
持分法適用会社への投資額	—	36	242	—	—	278	755	1,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,585	232	984	9,725	1,900	22,428	801	23,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	402,664	428,136
「その他」の区分の売上高	43,749	46,365
セグメント間取引消去	△22,707	△24,319
連結財務諸表の売上高	423,706	450,182

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,449	39,138
「その他」の区分の利益	979	1,887
セグメント間取引消去	△164	△224
全社費用(注)	△2,466	△2,656
連結財務諸表の営業利益	33,797	38,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	323,884	350,533
「その他」の区分の資産	17,982	18,535
セグメント間取引消去	△3,524	△4,316
全社資産（注）	93,737	95,506
連結財務諸表の資産合計	432,080	460,259

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金（投資有価証券）、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,158	12,207	1,046	1,088	△36	△72	11,168	13,223
のれんの償却費	3,015	3,734	—	—	—	—	3,015	3,734
持分法適用会社への投資額	243	278	601	755	—	—	844	1,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,304	22,428	681	801	624	566	44,610	23,796

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△283百万円、当連結会計年度△309百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度247百万円、当連結会計年度237百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額（前連結会計年度874百万円、当連結会計年度711百万円）、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△361百万円、当連結会計年度△337百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度112百万円、当連結会計年度192百万円）が含まれております。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.52円	2,071.24円
1株当たり当期純利益金額	167.79円	217.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,369	21,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,369	21,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,558	97,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数6,130個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,189	207,479
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,227	6,130
(うち新株予約権)	(683)	(458)
(うち少数株主持分)	(5,543)	(5,671)
普通株式に係る純資産額(百万円)	187,961	201,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	97,212	97,211

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円(上限)
(4) 自己株式取得の日程	平成25年5月2日から平成26年3月31日

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月22日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 明田 英治

取締役 マーク ハリス

取締役 原田 永幸

(日本マクドナルドホールディングス(株) 代表取締役会長兼社長兼CEO、
日本マクドナルド(株) 代表取締役会長兼社長兼CEO)

取締役 岩瀬 大輔

(ライフネット生命保険(株) 代表取締役副社長)

※原田永幸及び岩瀬大輔の両氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役副社長 内永 ゆか子

取締役 村上 輝康

※村上輝康氏は、社外取締役であります。